

第 10 回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財 務 諸 表

〔第 1 問〕

名称	発生主義の原則
説明	発生主義の原則とは、収益・費用について、現金収支の有無にとらわれることなく、それが発生したと認められる事実にもとづいて計上することを要請する計算原則である。(78 字)

名称	実現主義の原則
説明	実現主義の原則とは、収益について、収入の有無にかかわらず、それが実現したと認められる時点に計上することを要請する計算原則である。この場合の実現の時点とは、得意先への財・用役の提供及びその対価としての貨幣性資産の流入という二つの条件が満たされたときである。(129 字)

名称	費用収益対応の原則
説明	費用収益対応の原則とは、収益は営業活動の成果であり、費用はそれを得るために費やされた犠牲である。この原則は、当期に計上された実現収益に対して、それを得るために要した発生費用を対応させて純利益を計算することを要請する計算原則である。(114 字)

〔第 2 問〕

記 号 (ア～ナ)

1	2	3	4	5	6	7
ソ	ク	カ	キ	チ	ウ	ト

〔第 3 問〕

記 号 (A または B)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
B	A	B	A	A	B	A	B	B

〔第4問〕

		借 方			貸 方		
		記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
①	J V	A	普 通 預 金	200,000	H	未成工事受入金	200,000
	甲 社	D	J V 出 資 金	120,000	H	未成工事受入金	120,000
	乙 社	D	J V 出 資 金	80,000	H	未成工事受入金	80,000
②	J V	C	未成工事支出金	150,000	G	工 事 未 払 金	150,000
	甲 社	C	未成工事支出金	90,000	G	工 事 未 払 金	90,000
	乙 社	C	未成工事支出金	60,000	G	工 事 未 払 金	60,000
③	J V	G	工 事 未 払 金	150,000	A	普 通 預 金	150,000
	甲 社	G	工 事 未 払 金	90,000	D	J V 出 資 金	90,000
	乙 社	G	工 事 未 払 金	60,000	D	J V 出 資 金	60,000

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	14,000						14,000	
受 取 手 形	16,000						16,000	
貸 倒 引 当 金		300		1,020				1,320
未 成 工 事 支 出 金	65,720		120 20 140	66,000				
土 地	24,000						24,000	
建 物	25,000		3,000				28,000	
建物減価償却累計額		1,500		750				2,250
機 械 装 置	12,000						12,000	
機械装置減価償却累計額		2,160		120				2,280
建 設 仮 勘 定	4,500			3,000			1,500	
そ の 他 有 価 証 券	10,000			300			9,700	
そ の 他 の 諸 資 産	7,000						7,000	
支 払 手 形		4,000						4,000
工 事 未 払 金		18,700						18,700
未 成 工 事 受 入 金		40,000	40,000					
完成工事補償引当金		40		140				180
社 債		18,400		400				18,800
退 職 給 付 引 当 金		3,800		20 1,430				5,250
そ の 他 の 諸 負 債		13,200						13,200
資 本 金		50,000						50,000
利 益 準 備 金		10,000						10,000
繰 越 利 益 剰 余 金		17,000						17,000
完成工事高以外の収益		350				350		
販売費及び一般管理費	1,030		1,430		2,460			
そ の 他 の 諸 費 用	200				200			
	179,450	179,450						
建 物 減 価 償 却 費			750		750			
その他有価証券評価差			180				180	
繰 延 税 金 資 産			120 192				312	
金 利 ス ワ ッ プ			100				100	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益				100				100
社 債 利 息			400		400			
貸 倒 引 当 金 繰 入			1,020		1,020			
完成工事未収入金			50,000				50,000	
完 成 工 事 高				90,000		90,000		
完 成 工 事 原 価			66,000		66,000			
未 払 法 人 税 等				7,808				7,808
法 人 税 等			7,808		7,808			
法人税等調整額				192		192		
			171,280	171,280	78,638	90,542	162,792	150,888
当 期 (純 利 益)					11,904			11,904
					90,542	90,542	162,792	162,792

《1 級財務諸表解説》

第 1 問

発生主義会計は、企業の継続的な経済活動の流れが一定期間ごとに人為的に切断される状況(継続企業の公準)のもとで、適正な期間利益を測定する手段として広く用いられている計算方式である。そこでは、①発生主義の原則、②実現主義の原則及び③費用収益対応の原則という三つの計算原則を軸とした損益法中心の会計が展開されている。

① 発生主義の原則

発生主義の原則とは、収益・費用について、現金収支の有無にとらわれることなく、それが発生したと認められる事実にもとづいて計上することを要請する計算原則である。

「すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に割り当てられるように処理しなければならない。ただし、未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。」(「企業会計原則」第二・A 参照)

② 実現主義の原則

実現主義の原則とは、収益について、収入の有無にかかわらず、それが実現したと認められる時点で計上することを要請する計算原則である。この場合の実現の時点とは、得意先への財・用役の提供及びその対価としての貨幣性資産の流入という二つの条件が満たされたときである。

「売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限る。」(「企業会計原則」第三・B 参照)

③ 費用収益対応の原則

費用収益対応の原則とは、収益は営業活動の成果であり、費用はそれを得るために費やされた犠牲である。この原則は、当期に計上された実現収益に対して、それを得るために要した発生費用を対応させて純利益を計算することを要請する計算原則である。

第 2 問

「外貨建取引等会計処理基準」三・1～4 参照

連結財務諸表の作成又は持分法の適用にあたり、外国にある子会社又は関連会社の外国通貨で表示されている財務諸表項目の換算は、次の方法による。

1. 資産及び負債

資産及び負債については、決算日の為替相場による円換算額を付する。

2. 資本

親会社による株式の取得時における資本に属する項目については、株式取得時の為替相場による円換算額を付する。

親会社による株式の取得後に生じた資本に属する項目については、当該項目の発生時の為替相場による円換算額に付する。

3. 収益及び費用

収益及び費用については、原則として期中平均相場による円換算額を付する。ただし、決算時の為替相場による円換算額を付することを妨げない。なお、親会社との取引による収益及び費用の換算については、親会社が換算に用いる為替相場による。この場合に生じる差額は当期の為替差損益として処理する。

4. 換算差額の処理

換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として貸借対照表の純資産の部に記載する。

第3問

- (1) 潜在的用役提供能力説とは、会計上の資産とは企業にサービスないし経済的便益を提供する能力を潜在的に所有するものとする考え方である。現金に換えられる能力を持つ財貨・用役を資産とする考え方は「換金可能価値説」といわれる。
- (3) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」により、現在の棚卸資産の評価は、原価基準と低価基準の選択適用ではなく、低価基準に一本化されている。
- (4) 貸付金などの債権を、債権金額よりも低い支出額で取得した場合(または高い支出額で取得した場合)には、取得価額と債権金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法にもとづいて算定された価額から、貸倒見積高にもとづいて算定された貸倒引当金を控除した金額で、当該債権を表示しなければならない。〔金融商品に係る会計基準〕第3、1)
- (6) 自己株式処分差益は、その他資本剰余金に計上される(「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」9)。
- (8) 社債発行費は、原則として、支出時に費用(営業外費用)として処理する。ただし、社債発行費を繰延資産に計上することができる。この場合には、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却をしなければならない。なお、償却方法については、継続適用を条件として、定額法を採用することができる(「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」3(2))。
- (9) 負ののれんは、負ののれんが生じた事業年度の利益(特別利益)として処理される(「企業結合に関する会計基準」33(2))。

第4問(仕訳の単位:千円)

① 手付金の受取り

J V	(普通預金)	200,000	(未成工事受入金)	200,000
甲社	(J V 出資金)	120,000 ^{*1}	(未成工事受入金)	120,000
乙者	(J V 出資金)	80,000 ^{*2}	(未成工事受入金)	80,000

*1 $\text{¥}200,000 \times 60\% = \text{¥}120,000$

*2 $\text{¥}200,000 \times 40\% = \text{¥}80,000$

② 出資の請求

J V	(未成工事支出金)	150,000	(工事未払金)	150,000
甲社	(未成工事支出金)	90,000 ^{*1}	(工事未払金)	90,000
乙者	(未成工事支出金)	60,000 ^{*2}	(工事未払金)	60,000

*1 $\text{¥}150,000 \times 60\% = \text{¥}90,000$

*2 $\text{¥}150,000 \times 40\% = \text{¥}60,000$

③ 工事代金の支払い

J V	(工事未払金)	150,000	(普通預金)	150,000
甲社	(工事未払金)	90,000 ^{*1}	(J V 出資金)	90,000
乙者	(工事未払金)	60,000 ^{*2}	(J V 出資金)	60,000

*1 $\text{¥}150,000 \times 60\% = \text{¥}90,000$

*2 $\text{¥}150,000 \times 40\% = \text{¥}60,000$

第5問

決算整理仕訳（単位：千円）

(1) 建設仮勘定について

（ 建 物 ）	3,000	（ 建 設 仮 勘 定 ）	3,000
---------	-------	---------------	-------

(2) 減価償却について

（ 建 物 減 価 償 却 費 ）	750 ^{*1}	（ 建 物 減 価 償 却 累 計 額 ）	750
（ 未 成 工 事 支 出 金 ）	120 ^{*2}	（ 機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額 ）	120

*1 (25,000千円－2,500千円)÷30年＝750千円

*2 予定計上額：@80千円×12ヵ月＝960千円

実際発生額：{12,000千円－(2,160千円－960千円)}×10%＝1,080千円

960千円－1,080千円＝△120千円(計上不足)

(3) その他有価証券について

（ 繰 延 税 金 資 産 ）	120 *	（ そ の 他 有 価 証 券 ）	300
（ その他有価証券評価差額金 ）	180		

* (10,000千円－9,700千円)×40%＝120千円

(4) ヘッジ会計について

（ 金 利 ス ワ ッ プ ）	100 *	（ 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 ）	100
-----------------	-------	-------------------	-----

* ヘッジ手段(金利スワップ)の時価

(5) 社債について

（ 社 債 利 息 ）	400 *	（ 社 債 ）	400
-------------	-------	---------	-----

* (20,000千円－18,400千円)÷(5年－1年)＝400千円

(6) 退職給付引当金について

（ 未 成 工 事 支 出 金 ）	20 *	（ 退 職 給 付 引 当 金 ）	20
（ 販売費及び一般管理費 ）	1,430	（ 退 職 給 付 引 当 金 ）	1,430

* 予定計上額：@150千円×12ヵ月＝1,800千円

実際発生額：1,820千円

1,800千円－1,820千円＝△20千円(計上不足)

(7) 工事進行基準に係る工事について

（ 未 成 工 事 受 入 金 ）	40,000	（ 完 成 工 事 高 ）	90,000
（ 完 成 工 事 未 収 入 金 ）	50,000		

第2期末(当期末)に見積工事原価総額が210,000千円に変更されているため、第2期以後は変更後の見積総工事原価により計算する。

第1期工事収益：300,000千円× $\frac{60,000\text{千円}}{200,000\text{千円}}$ ＝90,000千円(前受金90,000千円を充当)

第2期工事収益：300,000千円× $\frac{60,000\text{千円}+66,000\text{千円}}{210,000\text{千円}}$ －90,000千円＝90,000千円

(8) 完成工事補償引当金について

(未成工事受入金)	140 *	(完成工事補償引当金)	140
-----------	-------	-------------	-----

* $90,000 \text{ 千円} \times 0.2\% - 40 \text{ 千円} = 140 \text{ 千円}$

(9) 貸倒引当金について

(貸倒引当金繰入)	1,020 * ¹	(貸倒引当金)	1,020
(繰延税金資産)	192 * ²	(法人税等調整額)	192

*¹ $(16,000 \text{ 千円} + 50,000 \text{ 千円}) \times 2\% - 300 \text{ 千円} = 1,020 \text{ 千円}$

*² $480 \text{ 千円} \times 40\% = 192 \text{ 千円}$

(注) 完成工事原価の振替

(完成工事原価)	66,000	(未成工事支出金)	66,000
----------	--------	-----------	--------

工事進行基準では、当期発生工事原価がそのまま完成工事原価に振り替えられる。なお、当期は工事進行基準以外の工事を扱っていないため、未成工事支出金の全額を振り替えればよい。

未成工事支出金				完成工事原価	
T/B残	65,720	完成工事	66,000	→	66,000
(2)	120				
(6)	20				
(8)	140				

(10) 法人税等について

(法人税等)	7,808 *	(未払法人税等)	7,808
--------	---------	----------	-------

* $(\text{収益総額 } 90,350 \text{ 千円} - \text{費用総額 } 70,830 \text{ 千円}) \times 40\% = 7,808 \text{ 千円}$